



## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 ラサ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4022

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rasa.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大井厚博

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 小野 茂夫

TEL (03)3278-3892

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,606	1.4	685	26.9	607	29.7
16年9月中間期	11,771	7.0	937	187.3	864	324.1
17年3月期	24,361	-	2,174	-	2,005	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	318	28.0	4.60
16年9月中間期	442	378.1	6.38
17年3月期	1,008	-	14.54

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 69,343,939株 16年9月中間期 69,368,433株  
17年3月期 69,361,234株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	5.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	41,579	12,352	29.7	178.15
16年9月中間期	39,367	11,645	29.6	167.90
17年3月期	39,583	12,562	31.7	181.15

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 69,338,537株 16年9月中間期 69,362,691株  
17年3月期 69,348,135株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 103,501株 16年9月中間期 79,347株  
17年3月期 93,903株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	25,000	1,800	900	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円98銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び見通しに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(金額の表示: 百万円未満切捨)

## 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	16,050	38.6	16,139	41.0	16,605	42.0
1 現 金 及 び 預 金	3,886		4,442		4,275	
2 受 取 手 形	2,032		2,199		2,143	
3 売 掛 金	4,926		5,068		5,625	
4 た な 卸 資 産	3,337		3,419		2,975	
5 繰 延 税 金 資 産	247		210		294	
6 そ の 他 の 資 産	1,657		833		1,323	
貸 倒 引 当 金	37		36		33	
<b>固 定 資 産</b>	25,528	61.4	23,228	59.0	22,977	58.0
1 有 形 固 定 資 産	18,881	45.4	17,486	44.4	16,546	41.8
(1) 建 物	5,266		4,503		4,411	
(2) 機 械 及 び 装 置	6,751		6,590		4,480	
(3) 土 地	4,901		4,748		4,871	
(4) 建 設 仮 勘 定	518		198		1,408	
(5) そ の 他	1,442		1,445		1,375	
2 無 形 固 定 資 産	1,083	2.6	1,096	2.8	1,084	2.7
3 投 資 そ の 他 の 資 産	5,564	13.4	4,645	11.8	5,346	13.5
(1) 投 資 有 価 証 券	3,010		2,392		3,049	
(2) 繰 延 税 金 資 産	260		236		56	
(3) そ の 他 の 資 産	2,318		2,106		2,262	
貸 倒 引 当 金	26		90		21	
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,579</b>	<b>100.0</b>	<b>39,367</b>	<b>100.0</b>	<b>39,583</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	19,127	46.0	17,709	45.0	18,588	47.0
1 支払手形	1,925		2,055		1,777	
2 買掛金	2,049		1,868		2,367	
3 短期借入金	9,748		9,687		9,887	
4 未払法人税等	338		379		932	
5 賞与引当金	463		392		426	
6 設備支払手形	2,168		815		882	
7 その他	2,433		2,509		2,314	
固定負債	10,099	24.3	10,012	25.4	8,432	21.3
1 長期借入金	7,654		7,903		6,168	
2 退職給付引当金	1,130		860		1,014	
3 預り敷金	258		258		258	
4 預り保証金	999		990		990	
5 長期未払金	55		-		-	
負債合計	29,226	70.3	27,722	70.4	27,021	68.3
(資本の部)						
資本金	6,230	15.0	6,230	15.8	6,230	15.7
資本剰余金	3,516	8.5	3,516	8.9	3,516	8.9
1 資本準備金	3,516		3,516		3,516	
2 その他資本剰余金	0		-		-	
利益剰余金	2,287	5.5	1,749	4.5	2,315	5.8
1 利益準備金	447		447		447	
2 任意積立金	903		557		557	
3 中間(当期)未処分利益	936		744		1,310	
その他有価証券評価差額金	340	0.8	163	0.4	519	1.3
自己株式	23	0.1	15	0.0	19	0.0
資本合計	12,352	29.7	11,645	29.6	12,562	31.7
負債・資本合計	41,579	100.0	39,367	100.0	39,583	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前会計年度	
	〔自平成17年4月1日〕		〔自平成16年4月1日〕		〔自平成16年4月1日〕	
	至平成17年9月30日		至平成16年9月30日		至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	11,606		11,771	100.0	24,361	100
売上原価	8,430	72.6	8,269	70.2	17,163	70.5
売上総利益	3,175	27.4	3,502	29.8	7,197	29.5
販売費及び一般管理費	2,490	21.5	2,565	21.8	5,023	20.6
営業利益	685	5.9	937	8.0	2,174	8.9
営業外収益	102	0.9	103	0.9	194	0.8
1 受取利息	16		7		19	
2 受取配当	18		17		59	
3 その他の	66		78		115	
営業外費用	179	1.6	176	1.5	363	1.5
1 支払利息	124		138		268	
2 その他の	54		37		94	
経常利益	607	5.2	864	7.4	2,005	8.2
特別利益	376	3.3	297	2.5	1,358	5.6
1 投資有価証券売却益	214		-		97	
2 固定資産圧縮特別勘定戻入額	162		-		-	
3 収用等に伴う補償金	-		213		1,019	
4 固定資産売却益	-		84		84	
5 国庫等補助金	-		-		156	
特別損失	417	3.6	414	3.5	1,512	6.2
1 固定資産圧縮損失	162		-		32	
2 減損損失	105		-		-	
3 休止鉱山鉱害対策費用	70		73		161	
4 役員退職慰労金	68		-		-	
5 従業員割増退職金	-		116		-	
6 たな卸資産処分損	-		91		321	
7 事業廃止損失	-		80		-	
8 固定資産除却損	-		52		-	
9 販売用不動産評価損	-		-		274	
10 固定資産圧縮特別勘定繰入額	-		-		162	
11 収用等に伴う固定資産除却損等	-		-		79	
12 その他の	12		-		481	
税引前中間(当期)純利益	565	4.9	748	6.4	1,851	7.6
法人税、住民税及び事業税	282	2.4	346	2.9	1,030	4.2
法人税等調整額	34	0.3	40	0.3	187	0.7
中間(当期)純利益	318	2.8	442	3.8	1,008	4.1
前期繰越利益	618		301		301	
中間(当期)未処分利益	936		744		1,310	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品……………移動平均法による原価法

（ただし、機械関係は個別原価法）

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

商品（販売用土地）……………個別原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定額法

ただし、三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物は除く）は定率法  
また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	20～39年
------	--------

機械及び装置	7～12年
--------	-------

#### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップを実施している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしている。また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているので振当処理をしている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建貸付金

### (3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略している。

## 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。これにより、税引前中間純利益は 105 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## 追加情報

平成 16 年 6 月 29 日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成 15 年 6 月 27 日に遡り廃止することを決議し、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金について、平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、打ち切り支給の議案が決議された。

なお、打ち切り支給額の未払分(55 百万円)については、固定負債の「長期未払金」として表示している。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,069	23,971	22,415
2. 担保に供している資産			
たな卸資産	88	88	88
有形固定資産	12,052	9,934	9,658
投資有価証券	410	225	451
3. 保証債務	209	269	239

### (損益計算書関係)

#### 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
岩手県宮古市	遊休資産	土地
宮城県刈田郡	遊休資産	土地

当社は、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしている。

このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として、特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定している。

### (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

### (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

### (継続企業の前提)

該当事項はない。